令和6年度 羽村市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度羽村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化世帯	26,372 世帯
(2)	年間総排水量	6,074,041 m ³
(3)	一日平均排水量	16,641 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	污水管渠整備事業	203,591 千円
	雨水管渠整備事業	40,495 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益		1,125,179 千円
第 1 項	営業収益		914,302 千円
第 2 項	営業外収益		210,877 千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用	1,212,851 千円	
第 1 項	営業費用	1,152,941 千円	
第 2 項	営業外費用	58,191 千円	
第 3 項	特別損失	1,019 千円	
第 4 項	予備費	700 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,368千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,653千円、過年度分損益勘定留保資金269,715千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	359,642 千円
第 1 項	企業債	197,000 千円
第 2 項	他会計出資金	132,022 千円
第 3 項	国庫等補助金	28,725 千円
第 4 項	負担金	1,895 千円

	支	出
第 1 款	資本的支出	649,010 千円
第 1 項	建設改良費	332,552 千円
第 2 項	企業債償還金	316,158 千円
第 3 項	予備費	300 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
雨水管理総合委託 計画策定委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	49,500千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 133,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる場合、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に よる。ただし、財政そ の他の都合により償還 年限を短縮し、若しく は低利に借換えするこ とができる。
流域下水道事業	千円 63,200			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	53,555 千円
-----------	-----------

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,572千円である。

令和6年2月28日提出

羽村市長 橋本 弘山

令和6年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,125,179	
	1	営業収益	914,302	
		1 下水道使用料	676,274	基本使用料及び従量使用料
		2 他会計負担金	237,878	雨水処理にかかる維持管理工事及び事務費
		3 受託工事収益	100	受託工事にかかる事務費
		4 その他の営業収益	50	指定工事店等申請手数料
	2	営業外収益	210,877	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息収益
		2 他会計補助金	8,572	一般会計補助金
		3 国庫補助金	12,266	社会資本整備総合交付金
		4 都補助金	7,150	市町村下水道事業都費補助金
		5 長期前受金戻入	182,533	長期前受金が減価償却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	354	不用品売却収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,212,851	
	1	営業費用	1,152,941	
		1 管渠費	145,908	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	106,853	下水道事業活動全般に要する費用
		3 流域下水道管理費	309,585	流域下水道事業の維持管理に要する費用
		4 減価償却費	590,595	固定資産の減価償却に要する費用
	2	営業外費用	58,191	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,181	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	10	
		3 消費税	8,000	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	1,019	
		1 過年度損益修正損	1,019	過年度調定分還付金等
	4	予備費	700	
		1 予備費	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		359,642	
	1	企業債	197,000	
		1 企業債	197,000	
	2	他会計出資金	132,022	
		1 他会計出資金	132,022	雨水事業に係る管渠整備費等
	3	国庫等補助金	28,725	
		1 国庫補助金	22,000	社会資本整備総合交付金
		2 都補助金	6,725	市町村下水道事業都費補助金
	4	負担金	1,895	
		1 国庫負担金	1,895	流域下水道建設事業に対する基地負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		649,010	
	1	建設改良費	332,552	
		1 事務費	8,021	建設改良事業の事務に要する費用
		2 管渠建設改良費	244,736	管渠の新設・改良に要する費用
		3 流域下水道事業費	79,795	流域下水道建設・改良負担金に要する費用
	2	企業債償還金	316,158	
		1 企業債償還金	316,158	企業債元金の償還に要する費用
	3	予備費	300	
		1 予備費	300	

令和6年度羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△ 99,350
	減価償却費	590,595
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,346
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 28
	長期前受金戻入額	△ 182,533
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	50,181
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,866
	未払金の増減額(△は減少)	5,214
	小計	355,557
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 50,181
	業務活動によるキャッシュ・フロー	305,378
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 303,373
	国庫補助金による収入	20,000
	都補助金による収入	6,114
	負担金等による収入	1,722
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,537
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 316,158
	他会計からの出資による収入	132,022
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,864
	資金増加額(又は減少額)	42,705
	資金期首残高	268,605
	資金期末残高	311,310

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	6(1)	2,011	21,874	21,253	45,138	8,417	53,555
前 年 度	0(0)	5(1)	1,893	20,329	17,717	39,939	7,200	47,139
比 較	0(0)	1(0)	118	1,545	3,536	5,199	1,217	6,416

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	672	840	2,058	180	253
	前 年 度	384	840	1,834	180	187
	比 較	288	0	224	0	66
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,872	10,735	2,298	345
	前 年 度	0	2,450	9,441	2,136	265
	比 較	0	1,422	1,294	162	80

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	6(0)	21,874	20,845	42,719	8,015	50,734
前 年 度	0(0)	5(0)	20,329	17,309	37,638	6,840	44,478
比 較	0(0)	1(0)	1,545	3,536	5,081	1,175	6,256

()内は再任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	672	840	2,058	180	253
	前 年 度	384	840	1,834	180	187
	比 較	288	0	224	0	66
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,872	10,327	2,298	345
	前 年 度	0	2,450	9,033	2,136	265
	比 較	0	1,422	1,294	162	80

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本年度	0 (1)	2,011	408	2,419	402	2,821
前年度	0 (1)	1,893	408	2,301	360	2,661
比 較	0 (0)	118	0	118	42	160

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	408	0	0
	前 年 度	0	0	408	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,545	1 給与改定に伴う増減分	234	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定見込率 0.00% 給与改定実施時期 — 前年度 { 給料表の改定見込率 1.00% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	317	平均昇給率 1.97%
		3 その他の増減分	994	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 5 人 1 人 6 人 (0) (0) (0) 前年度 4 人 1 人 5 人 (0) (0) (0) 比 較 1 人 1 人 (0) (0) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考
職員手当等	3,536	1 制度改正 等に伴う 増減分	1,294	期末・勤勉手当 1,294	期末・勤勉手当 年間支給月数 4.55月→4.65月 〔再任用職員 2.4月→2.45月 会計年度任用職員 2.4月〕
		2 その他の 増減分	2,242	扶養手当 288 地域手当 224 通勤手当 66 時間外勤務手当 1,422 退職手当組合負担金 162 児童手当 80	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	315,080	-
	平均給与月額	374,262	-
	平均年齢	41.7	-
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	338,400	-
	平均給与月額	400,681	-
	平均年齢	44.1	-

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職
高 校 卒	152,200	149,600	一般職 166,600
短 大 卒	162,500	/	総合職 200,700
大 学 卒	187,900		一般職 196,200

(令和6年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和6年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	20.0	(0)				
	3 級	1	(0)	20.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	1	(0)	20.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	2	(0)	40.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	5	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
令和5年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %))

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.325 (1.225)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和6年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前 早期退職 特例措置 (2%～20% 加算) 及び調整額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45% 加算) 及び調整額

(令和6年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.5%	
支 給 対 象 職 員 数	5人(0)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和6年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 なる	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 なる	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 なる	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和6年1月1日現在)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
雨水管理総合 計画策定委託 (令和6年度設定)	千円 49,500		千円 -	令和6年度 ～ 令和7年度	千円 49,500	千円 49,500

令和5年度 羽村市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	529,780		
(2)	他会計負担金	215,175		
(3)	受託工事収益	152		
(4)	その他の営業収益	<u>40</u>	745,147	
2	営業費用			
(1)	管渠費	64,019		
(2)	総係費	87,318		
(3)	流域下水道管理費	261,170		
(4)	減価償却費	586,849		
(5)	資産減耗費	<u>157</u>	<u>999,513</u>	
	営業利益			△254,366
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	7,765		
(3)	国庫補助金	23		
(4)	都補助金	1,675		
(5)	長期前受金戻入	181,226		
(6)	雑収益	<u>489</u>	191,179	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	55,347		
(2)	雑支出	<u>15</u>	<u>55,362</u>	<u>135,817</u>
	経常利益			△ 118,549
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>117</u>	<u>117</u>	<u>△ 117</u>
	当年度純損失			118,666
	前年度繰越欠損金			280,679
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>399,345</u></u>

令和5年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,155	
	イ 構築物	23,503,682		
	減価償却累計額	<u>△13,993,425</u>	9,510,257	
	ウ 機械及び装置	80,275		
	減価償却累計額	<u>△52,056</u>	28,219	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
	オ 工具器具及び備品	171		
	減価償却累計額	<u>△31</u>	140	
	カ 建設仮勘定		<u>109,865</u>	
	有形固定資産合計			9,649,698
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,183,760</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,183,760</u>
	固定資産合計			<u>12,833,458</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		268,605	
(2)	未収金		48,468	
	貸倒引当金		<u>△440</u>	48,028
(3)	その他流動資産			524
	流動資産合計			<u>317,157</u>
	資産合計			<u><u>13,150,615</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,687,417	
	企業債合計		<u>2,687,417</u>	
	固定負債合計			2,687,417
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		611,412	
	企業債合計		611,412	
(2)	未払金		144,004	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		2,563	
	引当金合計		2,563	
(4)	その他流動負債		518	
	流動負債合計		<u>518</u>	758,497
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	2,365,524		
	収益化累計額	<u>△1,293,769</u>	1,071,755	
	イ 都補助金	335,038		
	収益化累計額	<u>△234,668</u>	100,370	
	ウ 受贈財産評価額	1,050,549		
	収益化累計額	<u>△188,513</u>	862,036	
	エ 負担金	201,008		
	収益化累計額	<u>△99,458</u>	101,550	
	オ その他長期前受金	5,180,123		
	収益化累計額	<u>△2,831,145</u>	2,348,978	
	長期前受金合計		<u>4,484,689</u>	
	繰延収益合計			<u>4,484,689</u>
	負債合計			7,930,603

資本の部

6	資本金			5,619,178
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		78	
	イ 都補助金		42	
	ウ その他資本剰余金		59	
	資本剰余金合計			179
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		0	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 399,345</u>	
	利益剰余金合計		<u>△399,345</u>	
	剰余金合計			<u>△399,166</u>
	資本合計			<u>5,220,012</u>
	負債資本合計			<u>13,150,615</u>

令和6年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,155	
	イ 構築物	23,674,282		
	減価償却累計額	<u>△14,419,499</u>	9,254,783	
	ウ 機械及び装置	82,625		
	減価償却累計額	<u>△54,046</u>	28,579	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
	オ 工具器具及び備品	171		
	減価償却累計額	<u>△42</u>	129	
	カ 建設仮勘定		<u>258,073</u>	
	有形固定資産合計			9,542,781
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,082,009</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,082,009</u>
	固定資産合計			<u>12,624,790</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		311,310	
(2)	未収金	60,334		
	貸倒引当金	<u>△412</u>	59,922	
(3)	その他流動資産		<u>524</u>	
	流動資産合計			<u>371,756</u>
	資産合計			<u><u>12,996,546</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,582,031</u>	
	企業債合計			<u>2,582,031</u>
	固定負債合計			2,582,031
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>597,640</u>	
	企業債合計			597,640
(2)	未払金			149,218
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>5,909</u>	
	引当金合計			5,909
(4)	その他流動負債			<u>518</u>
	流動負債合計			753,285
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	2,385,006		
	収益化累計額	<u>△1,336,731</u>	1,048,275	
	イ 都補助金	341,066		
	収益化累計額	<u>△240,691</u>	100,375	
	ウ 受贈財産評価額	1,129,102		
	収益化累計額	<u>△207,386</u>	921,716	
	エ 負担金	200,890		
	収益化累計額	<u>△103,013</u>	97,877	
	オ その他長期前受金	5,157,083		
	収益化累計額	<u>△2,916,780</u>	<u>2,240,303</u>	
	長期前受金合計			<u>4,408,546</u>
	繰延収益合計			<u>4,408,546</u>
	負債合計			7,743,862

資本の部

6	資本金			5,751,200
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		78	
	イ 都補助金		42	
	ウ その他資本剰余金		<u>59</u>	
	資本剰余金合計			179
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		0	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 498,695</u>	
	利益剰余金合計			<u>△498,695</u>
	剰余金合計			<u>△498,516</u>
	資本合計			<u>5,252,684</u>
	負債資本合計			<u>12,996,546</u>

羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

構築物	10～50年
機械及び装置	10～35年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都町村職員退職手当組合同規約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,947千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,014,858千円である。

令和6年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,125,179	1,028,299	96,880
	1	営業収益	914,302	839,050	75,252
		1 下水道使用料	676,274	610,558	65,716
		2 他会計負担金	237,878	228,412	9,466
		3 受託工事収益	100	30	70
		4 その他の営業収益	50	50	0
	2	営業外収益	210,877	189,249	21,628
		1 受取利息及び配当金	2	1	1
		2 他会計補助金	8,572	8,310	262
		3 国庫補助金	12,266	266	12,000
		4 都補助金	7,150	0	7,150
		5 長期前受金戻入	182,533	180,258	2,275
		6 雑収益	354	414	△ 60

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	676,274	基本使用料	146,285
		従量使用料	529,989
雨水処理負担金	237,878	雨水処理負担金	
受託工事収益	100	下水道管布設工事監督事務費	
手数料	50	指定工事店等申請手数料	
預金利息	2		
一般会計補助金	8,572	一般会計補助金	
国庫補助金	12,266	雨水浸透施設設置費助成事業	266
		雨水管理総合計画策定事業	12,000
都補助金	7,150	雨天時浸入水対策事業	1,150
		雨水管理総合計画策定事業	6,000
長期前受金戻入	182,533	他会計繰入金長期前受金戻入	104,881
		国庫補助金長期前受金戻入	43,480
		都補助金長期前受金戻入	6,109
		受贈財産評価額長期前受金戻入	18,874
		負担金長期前受金戻入	3,672
		その他長期前受金戻入	5,517
不用品売却収益	354	不用マンホール蓋売却収益	

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
1	下水道事業費用		1,212,851	1,156,237	56,614	
	1	營業費用	1,152,941	1,091,591	61,350	
		1	管渠費	145,908	110,713	35,195

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	5,659	一般職給料 2人分	
職員手当等	5,636	扶養手当	216
		地域手当	517
		通勤手当	101
		時間外勤務手当	1,812
		期末手当	1,256
		勤勉手当	794
		児童手当	345
		退職手当組合負担金	595
賞与引当金 繰入額	974	期末・勤勉手当引当金繰入額	820
		法定福利費引当金繰入額	154
報酬	2,011	会計年度任用職員 1人分	
法定福利費	2,040	共済費	2,020
		共済組合負担金	19
		公務災害補償基金負担金	1
旅費	12		
被服費	41		
備用品費	99	維持管理用消耗品	
燃料費	341	自動車用	142
		可搬式排水用大型エンジンポンプ用	199
光熱水費	758	電気料金	
通信運搬費	70	故障通知メール配信料	21
		遠方監視制御装置専用回線使用料	49
委託料	88,240	マンホールポンプ保守点検等委託料	1,450
		管渠清掃等委託料	7,073
		水質検査委託料	2,469
		下水道台帳補正委託料	2,613
		あきる野市への管渠維持管理委託料	2,422
		汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料	29,810
		量水器交換委託料	146
		雨天時浸入水対策調査委託料	3,195
		公共下水道事業計画変更認可委託料	5,748
		雨水管理総合計画策定委託料	33,314
手数料	192	車検等手数料	92
		都道掘削復旧監督事務費	100
使用料	231	マイクロフィルムリーダー使用料	
修繕費	30,077	管渠・マンホール等補修	29,678
		車両及び運搬具修繕費	94
		施設維持補修修繕費	305

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(1 管渠費)			
		2 総係費	106,853	95,114	11,739

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
材料費	9,010	マンホール蓋購入費	8,492
		量水器購入費	518
賃借料	327	管内調査カメラ等賃貸借料	
負担金	30	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	
保険料	151	下水道賠償責任保険料	121
		自動車損害賠償保険料	30
公課費	9	自動車重量税	
給料	12,693	一般職給料 3人分	
職員手当等	9,673	扶養手当	456
		地域手当	1,231
		通勤手当	101
		時間外勤務手当	1,350
		管理職手当	840
		期末手当	2,237
		勤勉手当	2,125
		退職手当組合負担金	1,333
賞与引当金繰入額	2,372	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,982
		法定福利費引当金繰入額	390
法定福利費	4,708	共済費	4,649
		共済組合負担金	28
		公務災害補償基金負担金	31
旅費	29		
被服費	34		
備用品費	251	事務用消耗品	187
		法規追録代	64
通信運搬費	9	郵便料	
委託料	65,417	下水道使用料徴収事務委託料	65,021
		地方公営企業会計業務支援委託料	396
手数料	15	口座振込手数料	
使用料	41	複写機使用料	33
		有料道路通行料	8
賃借料	2,611	水道事務所借上料	1,126
		設計業務に伴う積算システム賃貸借料	1,485
負担金	7,947	日本下水道協会負担金	210
		多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	20
		下水道技術者研修・講習会負担金	25
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		水道事業事務費負担金	7,183
		一般会計事務費負担金	388
		研修受講負担金等	71

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 総係費)				
		3 流域下水道管理費	309,585	299,446	10,139	
		4 減価償却費	590,595	586,161	4,434	
	2 営業外費用			58,191	62,927	△ 4,736
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		50,181	54,917	△ 4,736
		2 雑支出		10	10	0
		3 消費税		8,000	8,000	0
	3 特別損失			1,019	1,019	0
		1 過年度損益 修正損		1,019	1,019	0
	4 予備費			700	700	0
		1 予備費		700	700	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
補助金	800	雨水浸透施設設置費助成事業	
貸倒引当金 繰入額	253		
負担金	309,585	多摩川上流流域下水道維持管理負担金	307,263
		多摩川右岸秋川流域下水道維持管理負担金	2,322
有形固定資産 減価償却費	428,075	構築物	426,074
		機械及び装置	1,990
		工具器具及び備品	11
無形固定資産 減価償却費	162,520	施設利用権	
企業債利息	50,059	公共下水道事業債	30,102
		流域下水道事業債	19,956
		公営企業会計適用債	1
一時借入金利息	122		
その他雑支出	10		
消費税	8,000	消費税及び地方消費税	
過年度損益 修正損	1,019	下水道使用料過年度還付金	1,000
		貸倒れに係る消費税	19
予備費	700		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		359,642	293,479	66,163
	1	企業債	197,000	160,000	37,000
		1 企業債	197,000	160,000	37,000
	2	他会計出資金	132,022	122,471	9,551
		1 他会計出資金	132,022	122,471	9,551
	3	国庫等補助金	28,725	10,500	18,225
		1 国庫補助金	22,000	10,000	12,000
		2 都補助金	6,725	500	6,225
	4	負担金	1,895	508	1,387
		1 国庫負担金	1,895	508	1,387

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		649,010	592,783	56,227
	1	建設改良費	332,552	263,358	69,194
		1 事務費	8,021	7,133	888

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	197,000	公共下水道事業債 133,800 流域下水道事業債 63,200
他会計出資金	132,022	雨水事業に係る管渠整備費等
国庫補助金	22,000	社会資本整備総合交付金
都補助金	6,725	市町村下水道事業都費補助金
流域下水道建設負担金	1,895	流域下水道建設事業に対する基地負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	3,522	一般職給料 1人分
職員手当等	3,142	地域手当 310 住居手当 180 通勤手当 51 時間外勤務手当 710 期末手当 785 勤勉手当 736 退職手当組合負担金 370
法定福利費	1,125	共済費 1,106 共済組合負担金 10 公務災害補償基金負担金 9
旅費	9	
被服費	46	
備用品費	177	管理用消耗品 144 参考図書 33

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	2 管渠建設改良費	244,736	180,189	64,547
		3 流域下水道事業費	79,795	76,036	3,759
	2 企業債償還金	316,158	328,996	△ 12,838	
	1 企業債償還金	316,158	328,996	△ 12,838	
	3 予備費	300	300	0	
	1 予備費	300	300	0	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手数料	100	都道掘削復旧監督事務費
工事請負費	244,086	污水管布設工事等 23,870 災害時仮設トイレ用污水柵設置工事 9,460 公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事 39,721 污水管長寿命化内面補修工事 117,933 マンホール蓋調整工事 16,547 排水樋管ゲート電動化改良工事 36,555
補償費	550	工作物等の損傷及び移設補償費
負担金	79,795	多摩川上流流域下水道建設負担金 61,591 多摩川右岸秋川流域下水道建設負担金 89 流域下水道改良負担金 18,115
企業債償還金	316,158	公共下水道事業債 160,197 流域下水道事業債 152,648 公営企業会計適用債 3,313
予備費	300	